

# 同潤会住宅にみる「すまい」に関する一考察

影山穂波

## 1. はじめに

近代日本の産業社会において、都市の生活というべきものが形作られはじめたのは1920年代前後である。当時、工場労働者と月給制の賃金労働者であるサラリーマンという近代的雇用形態が確立し、労働者は階層化されていった。そして「勤労者（雇用労働者）を中心とする階層が、小家族を形成し、職住分離の形態による生活を展開し始めた」（吉野1996：177）のである。職住分離とは公的空間と私的空間が分離されることであり、これは女性が担う再生産機能が私的空間に位置付けられたことを意味する<sup>1)</sup>。そしてこのことは、女性と住宅との関わりを検討する上で、この時期が重要であることを示唆するものである。

第一次世界大戦後、急速な都市化が進んだ東京では、下層階級、中間層を問わず絶対的住宅難に陥っていた（本田1988：6など参照）。そしてこの時期、人口が旧市域から新市域へと急増し、都市域は拡大した。特に関東大震災後、この傾向が顕著になっていった（中川1985：149）。都市下層に関しては、「細民地区」の分散と拡散の結果、旧市域の「細民地区」の大幅な縮小と新市域の「細民地区」の形成が、関東大震災を経て決定的に顕在化したと中川（1985：166）は指摘する。そして惨事をもたらした関東大震災は、行政にとっては大規模な都市計画を実現する契機となったのである。

そこで本稿では、女性たちが再生産労働の場として日常生活を営んでいる住宅に注目して、関東大震災の罹災者への住宅供給を目的に発足した同潤会を事例に、住宅事業がいかに展開されたのかを明らかにすることを目的とする。分析を進める上で、入れ物としての住宅だけではなく、そこに人が住んでいる状態、すなわち「すまい」に留意する。

関東大震災後の都市に関する発言をした女性に、1911年の『青鞥』発足以来、女性の開放を目指してきた平塚らいてうがいる。彼女は女性が都市計画に参加する必要性を痛感し、「今後は更に新都市の計画に向かって各団体が一致団結して、この問題に対する婦人の理想、意見の提示、その実現のための運動を開始せんことを望みます」（平塚1923：179）と述べている。この言葉は、女性が家庭の問題だけではなく、広く社会、あるいは都市に目を向ける必要性を主張するものである。関東大震災という未曾有の災害に直面して、キリスト教婦人矯風会をはじめとした多くの女性たちの団体は、積極的に支援活動を展開した。これらの女性団体は、結束して1923年9月に東京連合婦人会を発足し、公民権運動や婦人参政権運動、母子問題等を推進した。復興に際して消失した遊廓の再興を阻止するための運動も展開している。この運動は都市計画への参加を意図していたわけではないが、日本の都市計画への女性からの発言であった。しかし実際に復興された都市には女性たちの志が反映されていたのであろうか。

本論では、同潤会の供給した住宅が女性居住者にどのような配慮をしていたのか、そこには女性たちの意向が反映していたのかという2点に留意して、同潤会の事業内容を検討していく。まず第2章で同潤会の概要を示し、第3章では各事業の目的とその内容を『同潤会十年史』（宮澤1934）と『同潤会十八年史』（宮澤1942）を中心とした資料から明らかにする。第4章では、同潤会発行の一連の資料のなかで「福祉施設」として記載されていた、住宅に併設された施設に注目して論を進める。「住宅の性格やそこに住む人々の性格は諸施設や施設の機能の型や規模の基礎になっているので、空間での居住の配置はその社会的文化を生みだし、都市的風景を示している」（カステル1984：159）という立場で分析する。本研究を通じて、多様な居住形態を提供したと言われる同潤

会が理想としたものとその限界を考察する。

## 2. 同潤会の概要

同潤会は、関東大震災による義捐金1000万円を基金に、1924年に発足した。この事業の法的基盤は、1919年に公布された都市計画法と市街地建築物法、1921年の住宅組合法、借地・借家法、さらに1922年に公布された借地借家調停法にある。この1919年から1924年を、本間は住宅政策の成立時期ととらえている<sup>2)</sup>(本間1988)。同潤会に対して佐藤(1989:10)は、「同潤会の様々な住宅地づくりの実践は、近代の都市居住の混乱が頂点に達した関東大震災の直後に、庶民住宅が目指すべき近代都市居住のプロトタイプを提示したものと云えよう」と指摘する。とくにアパートメント事業に対する評価は高く、西山(1985:222)は同潤会アパートメントを「当時としては最良質の不燃積層集合住宅を初めて首都圏に大量に建設したことになり、都市住宅の新しいあり方を提起した意義は大きい」と評価している。一方、高木(1996:90)は同潤会の事業が、「都市計画上あるいは社会政策上「望ましい」居住を供給するだけでなく、居住者を秩序づけしようとした意図を見ることができ、また「身体の再編を目指した装置という側面を持っていた」と批評する。

アパートメント事業を中心に、新しい居住形態を提示したことに対する同潤会の評価は高い。そこで、「国家主導で都市と住まいを復興する体制の最前線に位置付けられ」(佐藤1997:39)た同潤会が実際に提供した「すまい」を以下で検証する。

## 3. 同潤会の住宅事業

「住宅民の福祉安寧を図る」(宮澤1942:4)施設を備えた住宅を供給したという同潤会の事業を大きく分類すると、①仮住宅事業、②普通住宅事業、③アパートメントハウス事業、④共同住宅事業、⑤分譲住宅事業、⑥その他に分けられる。そこで本章ではそれぞれの事業展開と入居者の属性を検討していく。

### (1) 事業目的

仮住宅は「政府の特命に依り」(宮澤1942:7)「小住宅ノ完成ニ至ル迄…「バラック」居住者ヲ移住セシムル為メ中間施設」(宮澤1942:12)として、7カ所に2160戸が建設された。普通住宅は「理想的なる郊外都市計画の下に相当多数の世帯を抱擁」するために、300戸前後ずつ多方面に建設された(宮澤1942:34)。アパートメントは「現代中産者以下の実生活に適合」する住宅の供給を目的とした。この居住形態により「人口集中と地価高騰に依る住宅建築難に苦しむ近代都市に於いて、僅少なる土地に大なる延坪を含み得るため、戸當りの地代と建築工費を減じ従って比較的家賃を低廉ならしめることが出来」「居住上効用と能率とを考慮した最も簡便なる近代的諸設備と而して耐震耐火の完全なる構造に依って、居住者は常に快適にして合理的なる都会生活を営むことが出来る」(宮澤1934:48)と考えられたのである。分譲住宅は「一般勤労知識階級の住宅所有熱」に対して「最も時代に適した文化的合理的なる小住宅の模範を提供」(宮澤1934:55)するために建設された。実際に供給されたのは勤人向住宅と職工向住宅の二種類である。共同住宅は「都市の一部に於いて密集せる不良住宅地区を改善掃蕩し之れに建設せる改良集合住宅」(宮澤1934:52)であった。これはスラムクリアランス事業として建設された住宅であり、そのために安価な家賃で貸し付けられた。

### (2) 立地

同潤会は目的に応じて住宅を供給した。すなわち図1に示されるように、東京においては、「市内又は市内同様な交通至便」(宮澤1934:185)な5km圏にアパートメント、「省線又は郊外電車の停留所より徒歩十分内外」(宮澤1934:131)で5~10km圏に普通住宅、「交通至便にして旧東京市域まで十銭乃至十五銭程度の交通費で足りる」(宮澤1934:271)10~15km圏を中心に分譲住宅が建設された<sup>3)</sup>。また不良住宅地区を改良し、都市全域に渡る住宅の良質化をはかるために、共同住宅事業が重点的に展開された。同潤会の建設計画は、独身者や夫婦世帯向けの住宅を都心のアパートメントに、子供の多い世帯向けの住宅を郊外の普通住宅や分譲住宅に位置付けている。いずれも駅近くに立地することが強調されており、郊外の住宅でも駅から徒歩10分以内ではほぼ到達

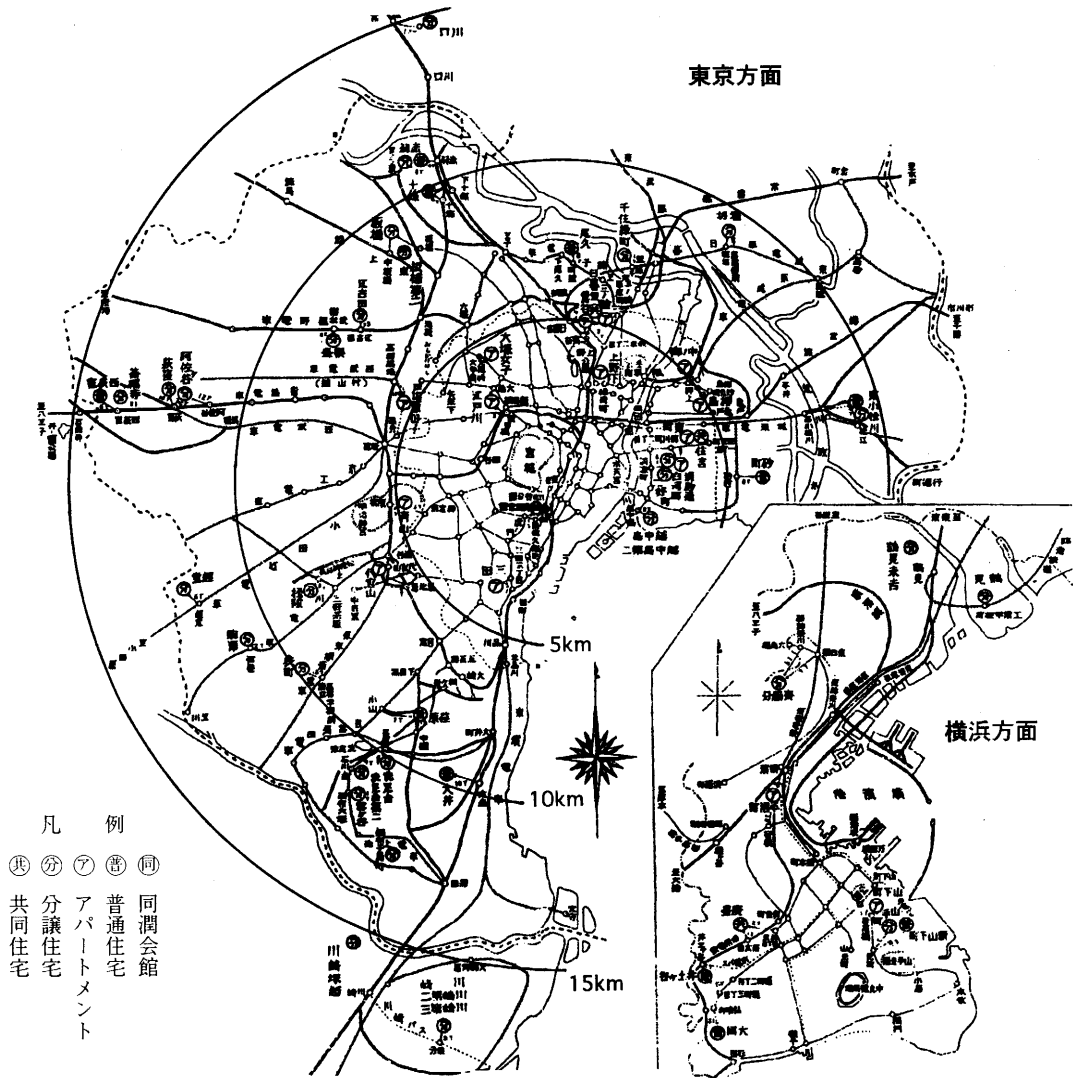


図1 同潤会住宅分布図

『昭和15年度事業報告』より5km同心円加筆

できるよう配慮されている。この同心円的な住宅の配置は、高木（1996：90）の「身体の再編を目指した装置」という指摘を裏付けている。

### (3) 住宅の特徴

仮住宅は、平家長屋建「バラック」風のもの（宮澤1942：13）で、貸付家屋は一戸当たり建坪6坪で8畳又は7畳一室とした。これらはあくまでも仮設住宅であり、当初1926年3月で撤廃する予定であった。最終的にすべての居住者の退去が終了したのは、1927年12月末である。

普通住宅は平家、2階家及び2階建て上下別帯の様式となっている。主として2戸ないし6戸の長屋建てで、間取りは2室および3室のものが中心である。普通住宅は、アパートメントの空家率が常に低かったのに対して空家率に変動があり、経営上の見地より増改築、模様替えなどが施行された。その際に台所が注目されている。すなわち、台所を半坪から1坪に広げたり、土間から板張りに変えたりしている。台所の改良は女性たちにとって家事を合理化することであった。またこのことは、貸付減少に対する対策となった。

アパートメントは「耐震耐火構造とするため、鉄筋コンクリート造りとし、大部分のものを3階建てとし」た。アパートメントは「我が国民の風俗習慣上果たして一般庶民階級を借家人として獲得し得るや否や」(宮澤1942: 72-73)という問題があったという。新しい居住形態に対する不安である。しかし同潤会は、「之れを我が国民の生活様式に適合するよう考案するに於ては、将来の都市の小住宅に一生涯を開き得るといふ確信を以て、潜心研究工夫を凝らし」(宮澤1942: 73)た。アパートメントの特徴として、居住者が内部の構造を和洋の生活様式から自由に選択でき、水道・電気・瓦斯の設備があり、台所には流し・調理台・ダストシュートなどが取り付けられたことを挙げることができる。その他押入れ、鏡付洗面台・下駄箱なども完備された。

勤人向分譲住宅は、3室ないし5室、最大35坪の木造瓦葺の和風を主とした平家または2階建てである。この住宅建設のために、同潤会は「終始不断の研究を怠らず、常に新しき工夫を加へ、一面には独善を避けるため懸賞募集等」(宮澤1942: 126-127)を行っている。この後東京府下に建設された住宅で、この分譲住宅を模倣したものも少なくなかったという。この住宅の特徴にある「従来の日本住宅が接客本位であるのを改めて家族本位としたこと」(宮澤1942: 127)は、居住者にとって住宅が利用しやすいものとなるための居住形態の転換である。「台所の構造に付いては特に考究し立式として主婦の能率的な活動に便ならしめるため細部に亘って行き届いた工夫を施し入念に施工」したという(宮澤1942: 128)。また台所のそばに物干場、物置などが置かれ、家事の合理化を空間的に図っていると考えられる。

共同住宅は地区により形態が異なっていた。震災により既存の不良住宅地区は焼き払われたものの、その後「幾許もなく罹災者は続々と原住地に復帰し(中略)従前よりも更に甚だしき不衛生地区を現出」(宮澤1934: 53)させた。これに対して政府は義捐金より270万円を交付し、改良事業を同潤会に命じた結果、深川区猿江裏町(住吉)で共同住宅事業が展開された。住吉では土地収用法を適用し、不良住宅地区9440余坪を強制買収して300戸のアパートメントを建設している。ここには隣保館<sup>6)</sup>が設置され、家賃は同潤会アパートメントの半額以下に設定された。横浜市南太田

地区(庚台)では、木骨鉄網モルタル塗2階建てを中心に店舗、屑物問屋<sup>6)</sup>も建設された。日暮里では鉄筋コンクリート造りのアパートメントを建設する予定であったが、認可の遅れ、仮移転の難航、鉄材の暴騰などにより木造の普通住宅が建設されることとなった。日暮里の事業では国庫補助と低利資金を用いた。

#### (4) 居住者

仮住宅ではその管理、そして撤廃に当たり、「居住者相互の間には隣保関係どころか些細なことにも刃傷沙汰が絶へず、管理事務所に対しても兎もすれば不満を漏らし、平地に波乱を起して、腕力に訴へて解決を計らんと迫り来る者が少なかつた」(宮澤1942: 31)という。同潤会は仮住宅事業に苦勞していたのか、居住者に対して「敗残者同様の者が大部分を占めて」いたと記している。またそのため、同潤会住宅の評価が下がったという記述も見られる(宮澤1942: 31)。

普通住宅居住者の世帯主の従事する職業は表1<sup>7)</sup>のように官公吏・軍人と商工業者がそれぞれほぼ2割ずつを占めている。アパートメントの居住者は銀行・会社員が27%と最も多く、官公吏・軍人が23%、商工業者が15%と続く。分譲住宅の場合、勤人向分譲住宅では銀行・会社員が55%を占め、職工向分譲住宅では100%商工業者である。共同住宅は不良住宅地区の改良事業であることから、その他の職に従事している者、また商工業に従事している者が多い。各事業毎に居住対象者が異なっていることがこの表から分かる。

さらに普通住宅を住宅地区別に見ると、官公吏・軍人、銀行・会社員に特化している住宅と、商工業者に特化している住宅に分けられる。砂町65%、東小松川67%は、商工業者が3分の2を占める。銀行・会社員と官公吏・軍人はどの住宅にも1割前後は居住している。尾久は、その他の職業の人が多く官公吏・軍人が少ない。一方十條は、官公吏・軍人が67%を占めている。赤羽は運輸通信業者に特化していた。

普通住宅同様、アパートメントも、官公吏・軍人、銀行・会社員に特化している住宅と商工業者に特化している住宅に分けられる。アパートメントで商工業者が多いのは、柳島34%、中の郷32%、清砂通27%の3住宅である。普通住宅と比較すると、商工業者の割合が低く、いずれのア

表1 同潤会住宅居住者 (1941年調査)

	住宅地区	賃貸戸数	家賃 (円)	農水鉦	商工業	運輸通信	銀行会社	官公軍	医教宗	記者芸術	その他	無職	計	男	女
普通住宅	赤羽	450	7.5~22.0	0	21	217	38	70	8	6	83	3	446	841	816
	十條	395	6.0~21.0	0	4	0	75	261	16	2	26	8	392	710	738
	西荻	320	5.3~9.0	1	54	50	18	38	5	7	39	7	219	367	307
	荏原	350	6.4~14.0	0	16	0	32	40	5	1	233	22	349	624	635
	大井	81	8.5~18.5	0	2	0	45	13	0	1	1	1	63	178	191
	砂町	286	5.5~9.5	0	180	7	10	27	4	0	46	5	279	541	547
	東小松川	310	4.4~12.0	0	206	27	21	31	2	1	15	6	309	633	592
	尾久	72	5.45~9.0	0	8	7	7	1	1	1	46	1	72	135	132
	新山	270	6.0~12.4	0	35	3	44	36	0	0	117	6	241	412	389
	大岡	131	5.2~9.0	0	21	17	13	27	2	1	13	32	126	184	149
	井土ヶ谷	407	4.2~12.5	0	3	1	33	55	9	1	268	17	388	577	561
計				1	550	329	336	599	52	21	387	108	2884	5202	5057
アパートメント	青山	137	15.5~29.0	0	1	0	38	47	26	9	10	6	131	178	176
	中の郷	101	10.6~15.5	0	32	14	16	24	1	0	2	1	99	171	152
	柳島	189	8.7~14.5	0	65	42	24	31	5	2	20	0	189	319	376
	代官山	335	13.7~28.2	0	21	0	104	79	40	17	22	50	333	420	330
	清砂通	660	9.3~19.7	0	166	57	104	156	52	7	70	0	612	956	816
	独身: 134	5.0~11.5													
	三田	67	12.1~22.3	0	1	0	19	29	5	1	9	3	67	81	66
	独身: 28	7.9~11.5													
	三ノ輪	51	12.0~14.5	0	3	10	17	11	4	0	6	0	51	57	42
	独身: 19	8.0~11.1													
	鶯谷	95	12.3~23.8	0	7	4	29	29	12	4	7	3	95	121	118
	上野下	75	13.2~21.6	0	8	0	29	20	12	4	0	0	73	90	61
	独身: 24	7.9~11.0													
	虎ノ門	11	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
	東町	18	10.2~15.7	0	6	0	1	5	4	0	2	0	18	18	35
	江戸川	258	16.0~48.0	0	5	0	101	40	21	22	10	57	256	326	228
	独身: 131	17.0~19.5													
大塚	156	12.0~20.0	0	5	0	17	6	56	10	52	5	151	0	151	
山下町	157	10.5~21.0	0	29	6	67	27	11	3	6	4	153	181	102	
6.5~13.5															
平沼	116	7.5~14.0	0	3	0	58	37	10	0	0	7	115	172	150	
計			0	353	133	624	541	259	79	216	136	2345	3091	2803	
分譲	分譲住宅	435	-	0	2	0	252	99	57	7	8	30	455	960	1006
工場勤務者	190	-	190	0	0	0	0	0	0	0	0	190	402	411	
共同	住吉	292	1.5~6.5	0	145	12	5	20	4	0	96	10	292	574	581
庚台	240	1.2~11.5	0	53	3	12	44	2	0	87	14	215	368	355	

同潤会会報 (第74、75号)、『昭和十年度事業報告』より作成

パートメントでも銀行・会社員、官公吏・軍人が占める割合は高くなっている。

次に居住者の男女比を検討する。1930年の国勢調査では、東京府において、男性の人口は285.5万人、女性は255.3万人と男性が女性に対し約12%多くなっている。同潤会の普通住宅では、3%男性が多く、住宅によってはかなり差が見ら

れる。アパートメントの場合は男性が11%多い。これは東京府の平均とは重なるが、詳細に見てみると、表1にあるように、男性の数が多い住宅は独身者向の住戸が供給されているところであることが分かる。また、男女の居住者数の差となっているのは、ほぼ独身者の居住者数である。家族世帯向住戸では、男女の数は同程度で、独身者向住

戸が全体での男女差の理由となっている。そのため独身向住戸に入居していたのは男性であったと推測される。『同潤会十年史』に掲載された居住者現勢調査（1933年11月1日実施）抜粋によると、アパートメント居住の世帯構成の家族人員は平均2.6人で、普通住宅は3.5人である。アパートメントでは1人世帯が28.1%、2人世帯が27.7%と世帯人員は少ない。『十年史』ではこの状況を「利用者が概して独身者或は結婚後間もなく家族数の少き新家庭の多いことを想はせて居る」と説明している。アパートメント事業は、「成るべく多数の住宅を供給する必要に迫られ、二室を主とする最低限度の種類に属するものに過ぎなかったが、それにも拘わらず都市生活者の非常なる歓迎を受け加之アパートメント居住を熱望するもの氾濫するに至った」（宮澤1942：70）という。

#### 4. 同潤会の福祉施設

本章では、女性との関連が顕示的に表出されると考えられる「福祉施設」についてみていく。ここでいう「福祉施設」とは、現在の観点から見ると必ずしも福祉的なものとは限らない。しかしこれは同潤会の事業計画に記されている「東京府下の住宅地には必要に応じ隣保館、授産場、託児所、巡査駐在所等を附設し住宅民の福利安寧を図る」（宮澤1942：4）ために設置されたものであり、本稿では同潤会資料にそって「福祉施設」という用語を用いる。

政府は東京府と同潤会に対して、罹災者の生活の安定のために必要適切な施設の設置を命じた。それを受け、「東京府に於いては主として診療、職業紹介、人事相談、小資融通等の事業を経営し、本会は之れに対し託児所を設けて幼児の保育に当たり授産場を開いて副業授産の途を講じ、又金品を給与して老病者及び極貧者の救助を行ひ、（中略）東京府と連絡を保ちつつ居住者の生活扶助を図った」（宮澤1934：96）。そのため各仮住宅には託児所、授産所が設置され、救済費が給与された。また、小額資金が融通され、職業紹介所もおかれた。さらに表2に見られるように仮住宅7箇所を訪問婦がいた。同潤会は、震災直後に「婦人団体」が行った「焦土の中でまず乳児のミルク配りから救済物資の配給、罹災者調査等に非常な活動」（三井1963：105）の重要性を認識して、訪

問婦を置いたと考えられる。訪問婦は同潤会本部の管理事務所の職員として「妊産婦及び乳児の保護」（宮澤1934：96）にあたっている。『事業報告書』を見ると、訪問婦は1926年3月末日現在で6人（同潤会1925）、翌年（同潤会1926）には3人である。この減少は仮住宅の撤去によるものである。仮設浴場は、震災後に府内公園に設置されたものを譲り受けて併設された。

普通住宅で最も多く設置されているのが娯楽室であり、そこには碁盤や将棋盤、卓球台などが備えられていた。また児童遊園の設置も多い。ゆとりある生活を目指し、理想の郊外住宅を供給しようとした同潤会の発想の限界がここに見られる。託児所と授産所は、仮住宅のみならず商工業者の多い砂町と東小松川の普通住宅にも置かれた。両者はセットになって機能していたと考えられる。すなわち利用者は子供を託児所に預け、授産所で職業訓練を受けたり内職をしたりしていた。

アパートメントでは、福祉施設として食堂、娯楽室、医務室、応接室、浴室、児童遊園、施設水道が備えられた。独身向住戸のある6住宅には、居住者が食事を作らずにすむように食堂を付設していた。浴室は5箇所を設置され、独身者のみの居住する虎ノ門・大塚では入浴料を徴収しなかった。代官山・江戸川では入浴料が有料で、青山では6戸共用のものが居住者負担で設けられた。アパートメントの施設は、独身者向けの配慮がなされていたことがわかる。独身者に対する給与住宅は、それまで主として土木労働者には飯場、工場労働者には寄宿舎・独身寮が一般的であった（西山1980：150など参照）。給与住宅以外に独身者が選択できる住宅は民間の下宿・間借りが中心であった。こうした独身者を対象に、同潤会はアパートメントという形式で住宅を供給した。独身者向住戸は家族世帯向住戸とは分離して供給された。複数棟あるアパートメントでは独身者向けの棟が家族世帯向けの棟とは別に建設された（代官山、清砂通）。独身者向住戸の戸数が少ない場合には最上階が独身者用に供給されている（三田、三輪、上野下、江戸川など）。当時一人暮らしをする女性は少なく、男性と同じ棟、あるいは同じ階に居住することになる独身者向住戸に女性が入ったとは考えられない。

男女それぞれに独身者のみを対象としたアパートメントが建設されたことは、とくに女性労働者

表2 同潤会住宅の福祉施設

	住宅地区	託児所	授産所	救済費	訪問婦	仮浴場	診療所	小資融通	職業紹介	児童遊園	コート	公益質	娯楽室	食堂	日用品	私設水道
仮設住宅	方南	○	○	○	○	○	○	○	○							
	平塚	○	○	○	○	○	○	○	○							
	中新井			○	○		○	○	○							
	碑衾			○	○	○	○	○	○							
	奥戸			○	○	○	○	○	○							
	砂町	○		○	○	○	○	○	○							
	塩崎町			○	○	○										
普通住宅	赤羽						○			○	○	○	○			
	十條					医院		○	○		○					
	西荻窪								○	○		○				
	荏原					医院		○		○	○					
	大井												○			
	砂町	○	○							○			○			
	東小	○	○							○	○		○	○		
	尾久												○			
	新山下町								○			○	○			
	大岡									○	○		○			
井土ヶ谷	○				医院	○			○		○					
アパートメント	青山					○				○						○
	中の郷												○			
	柳島												○			
	代官山					○				○				○		○
	清砂通									○			○	○		
	三田															
	三ノ輪															
	鶯谷															
	上野下															
	虎ノ門					○							○	○		
	東町															
	大塚					○						○他	○			
	江戸川					○				○				○		
山下町												○	○			
平沼町												○				

『同潤会十八年史』より作成

にとっては注目すべきことであっただろう<sup>8)</sup>。男性に対しては虎ノ門アパート<sup>9)</sup>、女性に対しては大塚女子アパートが供給された。虎ノ門は数年後には閉鎖されるが、大塚は現存する同潤会アパートメントの一つである。大塚女子アパートは「我が国最初的女子専用のアパートメントハウス」であり「独身者殊に職業婦人の住居に属する従来の不安を一掃」(同潤会 1932 : 389)するものとして建設された。同潤会はこのアパートが「何分にも特殊のアパートである為め一般に注目的となっているので、管理と経営方法に就いては種々研

究に努めている」(同潤会 1932 : 389-390)と強調している。入退去を見ると大塚女子アパートは入退去が著しい。「一年間に数の上では殆んど全部入替ったことになる程の非常な異動振り」(同潤会 1932 : 390)であるが、これは結婚・転職などによるものと考えられる。

## 5. おわりに

同潤会が提示した「すまい」とは一体どのようなものであったのだろうか。

まず普通住宅では娯楽室や児童遊園をもうけてゆとりある生活を企図した。働く女性のために託児所が設置されているが、これは授産所が併置されていることから、あくまでも低収入者に対する施策であろう。つまり新中間層の女性が職業と家庭とを両立させることができるための配慮ではないと考えられる。普通住宅に空室が増えた際には、台所の改善が行われた。これは家事労働の合理化を企図しており、従来とは異なる形態の「すまい」を提案するものである。女性生活者が合理的に生活を営むための発想は、森本厚吉が会長である文化普及会の思想や、文化普及会が建設した「お茶の水文化アパート」にも通じるものである<sup>10)</sup>。

一方アパートメントでは、独身、夫婦のみ、あるいは子供の少ない世帯が、都心の垂直化したアパートメントに居住した。約200戸以上供給したアパートメントには、普通住宅同様、児童遊園を設けて健全な子供の育成を図った。居住者が自由に和洋いずれの形式をも選択できること、単身者への住宅が供給されたことは、近代都市における新しいすまい方の提示であった。

同潤会は西洋的な生活スタイルを日本の住環境に取り入れ、中産階級に対して理想的な郊外を形成するための事業と、急増する単身者への対応策としてのアパートメント事業を展開した。これは旧東京市域を垂直化するべくアパートメント事業を展開し、水平化をはかる事業として普通住宅、分譲住宅事業が展開することでもあった。また低収入者に対しては、共同住宅事業を展開し、スラムに居住する人々の生活改善を図った。

同潤会事業において、平塚の指摘した「新都市の計画に向かって(中略)婦人の理想、意見の提示、その実現のための運動」(平塚1923:179)が展開されることはなかった。しかし例えば訪問婦の存在に見られるように、女性たちの支援活動などが生かされていたと考えられる。また大塚女子アパートの建設には、当時女性たちが多様な職場に進出していたことや、女性向雑誌が数多く刊行され、その中で女性が積極的に発言するようになったことなどが密接に関係している。同潤会事業に関して、女性たちの直接的な計画への参加は見られなかったものの、女性たちの幅広い活動そのものが住宅供給に影響を与えたことは、特に注目すべきことである。

本稿では同潤会の事業展開に限定して、関東大

震災後の住宅供給を検討したが、当時の東京市域の状況と女性の置かれた立場から、居住者の生活をより詳細に検討する作業が残された。当時の都市計画に女性の意見がいかに反映し得たのか、あわせて検討していきたい。他方、同潤会の思想的背景となっていると考えられる教化思想、また「文化」「生活」を鍵に日常生活を検討しようとしていた生活改善運動や文化普及会などとの関連を分析していくことが今後の課題である。とくに文化普及会の会長である森本厚吉は同潤会の評議員でもあり、同潤会とのつながりを検討する作業を進めていくなかで、改めて同潤会を位置づけることができるだろう。

#### 文献

- 影山穂波2000. 1930年代におけるジェンダー化された空間——同潤会大塚女子アパート——. 人文地理: 印刷中.
- 菅野聡美1992. 「文化生活」の思想的意味. 近代日本研究9: 137-164.
- カステル, M. 著, 山田操訳1984. 『都市問題』恒星社厚生閣. Castells, M.1977. The urban question. Edward Arnold
- 佐藤滋1989. 『集合住宅団地の変遷——東京の公共住宅とまちづくり——』鹿島出版会.
- 佐藤滋1997. 同潤会、その運動と軌跡. 1924-1941. 東京人115: 39-47.
- 高木恒一1996. 同潤会についての覚え書き. 都市問題87-1: 77-92.
- 同潤会1925. 『大正十四年度事業報告』(同潤会1996. 『同潤会基礎資料Ⅰ第1巻』柏書房.)
- 同潤会1926. 『大正十五年度事業報告』(同潤会1996. 『同潤会基礎資料Ⅰ第1巻』柏書房.)
- 同潤会1932. 『昭和六年度事業報告』(同潤会1996. 『同潤会基礎資料Ⅰ第2巻』柏書房.)
- 同潤会1936a. 『昭和十年度事業報告』(同潤会1996. 『同潤会基礎資料Ⅰ第4巻』柏書房.)
- 同潤会1936b. 同潤会会報第74号(同潤会1998『同潤会基礎資料Ⅱ第2巻』柏書房.)
- 同潤会1937. 同潤会会報第75号(同潤会1998『同潤会基礎資料Ⅱ第2巻』柏書房.)
- 同潤会1941. 『昭和十五年度事業報告』(同潤会1996. 『同潤会基礎資料Ⅰ第5巻』柏書房.)
- 中川清1985. 『日本の都市下層』勁草書房.
- 西山卯三1980. 『日本のすまいⅢ』勁草書房.
- 西山卯三1989. 『すまい考今学』彰国社.
- 平塚らいてう1923. 都市経営に繋る女性の分け前. 小



- 林登美枝・米田佐代子編1987『平塚らいてう評論集』176-180. 岩波文庫.
- 三井禮子編1963.『現代婦人運動史年表』三一書房.
- 宮澤小五郎編1934.『同潤会十年史』非売品.
- 宮澤小五郎編1942.『同潤会十八年史』(復刻版1993) 青史社.
- 吉野英岐1996. 大正期の住宅調査——救済思想の限界と「すまい」の商品化——. 川合隆男『近代日本社会調査史(Ⅱ)』177-211. 慶応通信株式会社.
- Bondi, L. 1998. Gender, class, and urban space: public and private space in contemporary urban landscapes. *Urban Geography*, 19.2, 160-185.

注

- 1) この問題についてはフェミニスト地理学者が研究を蓄積している (Bondi, L. 1998 等参照)。
- 2) 住宅政策の成立時期については研究者間で意見の分かれるところではあるが、住宅問題が緊急課題と見なされ、同潤会住宅を建設することで生じてきた都市空間の特徴は、住宅施策を反映したものであるといえよう。
- 3) 1930年頃には、分譲住宅は10～15 Km圏に供給されていたが、その後5～10 km圏にも建設されている。
- 4) 『十八年史』には、同一住宅地区内に同一形式の住宅を多数建設することが、住宅難の際は別として、不況に遭遇するときは空家の原因になると指摘されている。また長屋形式の住宅では、隣の住宅にはさまれた中間の住戸は採光、通風上問題が多いことも指摘されている。(宮澤1942: 37)
- 5) 隣保事業とは「都市の貧困地区に宿泊所・授産所・託児所その他の設備を設け、住民の生活向上のための助力をする社会事業」(広辞苑第5版)のことであり、こうした活動を行うため、授産所や託児所などが設置されたのが隣保館である。
- 6) 不良住宅地区に居住する人たちの就業する職の多くは屑拾いであった。そこで、同潤会は屑物問屋を住宅内に設置した(宮澤1942: 102)。
- 7) 表1は「同潤会会報」に2号に渡って掲載された、1941年実施の居住者調査と、同年の住宅地区の家賃を併記して作成した。
- 8) このアパートに関しては影山(2000)で詳しく論じている。
- 9) 虎ノ門アパートは同潤会の本部であった。建物の一部を利用して独身男性に供給するスタイルを取っていた。
- 10) 森本厚吉は日本で最初に「お茶の水文化アパート」と呼ばれた鉄筋コンクリート造りの耐震性中層アパートメントを建設した財団法人文化普及会の会長で

ある。「社会生活の基礎は家庭にありと考え」、「女性を対象として意識していた」(菅野1992: 144)ため、機関紙である『生活文化』には家庭生活に関する記事が多く、住宅問題に関しては、佐野利器や渡辺鎌蔵が執筆している。「お茶の水文化アパート」は「住宅問題の根本的解決を図る」ために「中流階級のために、各種模範住宅を建築し、これに現代的設備」を備えることを目指して建設された。入居できるのは経済的余裕のある人に限られていたが、新しい居住形態を提供したことから、当時の注目を浴びた。